

平成30年度 当初予算（案）

主な事業の説明書

総務部
選挙管理委員会

款	項	目	大	事業	ページ
2	1	2	16	アーカイブズ関係経費	1 - 1
2	1	2	19	明治150年事業関連経費	1 - 2
2	2	3	13	コンビニ収納導入費	1 - 3
2	4	3	10	秋田県議会議員選挙執行経費	1 - 4
9	1	1	52	広域消防本部改築事業費負担金	1 - 5
9	1	3	11	消防施設・設備整備費	1 - 6
9	1	5	10	防災対策費	1 - 7
9	1	5	40	災害に強いまちづくり事業費	1 - 8

事 業 説 明 書

2 款 1 項 2 目 16 事業

(施策の大綱)行財政運営の効率化

(施策)アーカイブズの構築

(基本事業)歴史公文書等(公文書・古文書)の整理等

拡充

課所名：総務部 総務課

『事業名』 **アーカイブズ関係経費**

【30年度】 **20,289 千円** 【29年度】 **12,289 千円** 【増減額】 **8,000 千円**

※30年度事業費の財源内訳

国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
			4,391	15,898

※公共施設等修繕引当基金繰入金

1. P l a n (計画：事業の目的及び目標)

市の諸活動や歴史的事実の記録である公文書等は、市民共有の知的資源であり、これを市民が主体的に利用し得るものにするのが市の重要な責務である。そのため、特定歴史公文書等の適切な保存を図ることで、適正かつ効率的な行政運営に資すること、そして、市の諸活動を現在及び将来の市民に説明できるようにすることを目的とする。

このため、計画的に収蔵資料を拡充し、早期に公文書館機能を確立することで、市民及び職員の利用に依っていく。

また、利用者の利便性向上や保存環境維持のため、修繕等必要な対策を行う。

●目標：5年以内に合併前の旧市町村永年文書をすべて移管する。

2. D o (実行：これまでの実績と成果)

※数値は、いずれも平成30年1月末現在

(1) 資料の移管状況

ア 移管数 2,500冊

イ 担当職員 2人(職員1人、臨時1人)

(2) 利用状況

	入館者数(人)	うち資料閲覧者数(人)	閲覧冊数(冊)
一般	1,331	28	143
職員	161	8	24
計	1,492	36	167

3. C h e c k (評価：問題と課題)

(1) 早期(開館後5年以内)に旧市町村永年文書をすべて移管し、公文書館機能を確立、円滑な運営をするためには、マンパワー(人材・人員)が不足している。

(2) 大書庫2階のサッシ周辺から雨漏りするため、対策が必要である。

(3) 利用者が容易に来館できるよう、館への経路を示した案内看板を設置する必要がある。

4. A c t (改善：今後の方向性と30年度事業の概要)

(1) 臨時職員の増員(現在1人→3人(2人増)) 3,077千円増

【永年文書の移管計画】今後5年間のうち3年間を集中的に行い、概ね6,500冊/年を移管する。

第1期：平成30年度から平成32年度(集中)

第2期：平成33年度から平成34年度(補完)

年度	第1回移管(5月)	第2回移管(10月)
H30	仙北・太田(約3,000冊)	太田(約3,500冊)
H31	中仙(約3,200冊)	中仙、未目録化分(約3,000冊+α)
H32	未目録化分(冊数未定)	未目録化分(冊数未定)

※未目録化分：神岡、西仙北、協和、南外

(2) 大書庫2階サッシ修繕工事 4,391千円

(3) 案内看板設置 781千円

事 業 説 明 書

2 款 1 項 2 目 19 事業

(施策の大綱)行財政運営の効率化

(施策)アーカイブズの構築

(基本事業)公文書館の整備と利用促進

新規

課所名： 総務部 総務課

『事業名』 **明治150年事業関連経費**

【30年度】 1,200 千円 【29年度】 千円 【増減額】 1,200 千円

※30年度事業費の財源内訳

国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
				1,200

1. P l a n (計画：事業の目的及び目標)

大仙市における近代のあゆみをテーマに、市民と共に近代化による地域の変貌を歴史資料等とおして振り返り、未来を担う若者に祖先の事跡を伝え、これからの大仙市のあり方について、勇気と希望を持った将来像を描いてもらう契機とする。

2. D o (実行：これまでの実績と成果)

○全庁に対して本事業への参加を呼びかけた結果

【協和支所市民サービス課】・・・(1) 宮崎県宮崎市佐土原地域から戊辰戦争の基調講演・シンポジウムへの参加。(2) 基調講演会場で物販をする。(3) 戊辰戦争の際に使用された「錦の御旗」の複製を借用し展示する。

【協和支所地域活性化推進室】・・・来年度、明治150年に合わせて記念酒を醸造販売するため、本事業内で広報活動を行う。

○各課との連携

総合政策課(広報担当)、観光交流課(見学先企業との連絡調整)、教育指導課(児童生徒の事業への参加)、生涯学習課(生涯学習活動との連携)、文化財保護課(史跡見学、企画展示の開催)

3. C h e c k (評価：問題と課題)

4. A c t (改善：今後の方向性と30年度事業の概要)

期間：平成30年5月～10月

○基調講演・シンポジウム・・・本事業の趣旨を深く理解する。

- (1) ふるさとの近代を考えるー1868～1945年ー(シンポジウム)
- (2) 近代への道程ー戊辰戦争と人びとー(基調講演・シンポジウム)
- (3) 変貌するふるさとー近代教育と交通・産業ー(シンポジウム)
- (4) 1945ー大日本帝国臣民から日本国民へー(シンポジウム)

○企画展示・・・歴史資料から祖先の業績を学ぶ。

- (1) アーカイブズ展示室
- (2) 旧池田氏庭園米蔵内展示室
- (3) ぐらしの歴史館展示室
- (4) (仮称)花火伝統文化継承資料館展示室

○ヘリテージ(文化的遺産)見学ツアー・・・歴史舞台を探訪する。

- (1) 戊辰戦争関連
角間川・花館・南檜岡・刈和野・峰吉川・福部羅・小種・境・国見地区の戦跡を訪ねる。
- (2) 地主制関連
旧池田氏庭園、角間川旧家(本郷・北嶋・荒川・最上)などの邸宅をめぐる。
- (3) 産業関連
酒造業、醸造業、窯業、煙火業の工場を見学する。

事 業 説 明 書

2 款 2 項 3 目 13 事業

(施策の大綱) 行財政運営の効率化

(施策) 行政改革大綱の推進

(基本事業) 行政サービスと職員力の向上

新規

課所名： 総務部 債権管理課

『事業名』 コンビニ収納導入費

【30年度】 12,468 千円 【29年度】 0 千円 【増減額】 12,468 千円

※30年度事業費の財源内訳

国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
				12,468

1. P l a n (計画：事業の目的及び目標)

市税、後期高齢者医療保険料及び子育て支援にかかる料金（保育料・放課後児童クラブ会員負担金）についてコンビニ収納サービスを導入し、納付環境の充実による住民の利便性の向上及び収納事務の効率化を図る。

2. D o (実行：これまでの実績と成果)

3. C h e c k (評価：問題と課題)

【現在の納付環境】

納付方法： 納入通知書（ゆうちょ銀行にあっては別製払込取扱票）及び口座振替

納付場所： 大仙市指定金融機関（秋田銀行）

大仙市収納代理金融機関（北都銀行・羽後信用金庫・東北労働金庫・

秋田おばこ農業協同組合・ゆうちょ銀行の本店、各支店及び市役所本庁、支所）

納入通知書で納める場合、納付場所が市役所本庁、支所の他指定された金融機関であるため、地理的、時間的に限定され、特に県外の納税義務者にあっては納付場所が少なく不便を強いていた。コンビニ収納は広く普及している納付方法であり、大仙市において導入していないことに対する不満の声も聞かれるため納付環境を改善する必要がある。

4. A c t (改善：今後の方向性と30年度事業の概要)

市民の利便性の向上及び収納事務の効率化を目指し、平成31年度からコンビニ収納サービスを導入するため、ADWORLDシステム等の改修を平成30年度中に行う。

併せて納入通知書をゆうちょ銀行でも支払い可能なものとし、更に利便性を向上させ、収納事務の効率化を促進する。

【コンビニ収納のしくみ】

大仙市の指定金融機関をサービス提供元とし、地銀ネットワークシステムを利用して、提携している全国のコンビニ店舗で納入された市税等の収納結果情報及び収納金を大仙市へ引き渡すもの。

【導入経費（税込）】

システム改修費 12,327,120 円

L G W A N 接続設定費 54,000 円

収納事務基本契約料 86,400 円

12,467,520 円

【導入後の経費（税込）】

収納事務基本手数料 10,800 円 (1月)

従量料金 62 円 (1件)

事 業 説 明 書

2 款 4 項 3 目 10 事業

(施策の大綱)

(施策)

(基本事業)

新規

課所名： 選挙管理委員会事務局

『事業名』 秋田県議会議員選挙執行経費

【30年度】 12,091 千円 【29年度】 0 千円 【増減額】 12,091 千円

※30年度事業費の財源内訳

国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
	12,091			0

1. P l a n (計画：事業の目的及び目標)

平成31年4月29日任期満了に伴う秋田県議会議員一般選挙の管理執行を行うことを目的に、大仙市仙北郡選挙区における立候補者について、大仙市開票区の得票数を確定させるための執行準備経費。
目標投票率：55%以上

2. D o (実行：これまでの実績と成果)

【投票者数・投票率の推移】

	H19.4執行	H23.4執行	H27.4執行
当日有権者数(人)	78,284	76,084	72,983
投票者数(人)	57,694	49,305	39,133
投票率(%)	73.70	64.80	53.62

3. C h e c k (評価：問題と課題)

- ・近年、全国的に投票率の低下が問題視されており、当市においても投票率は伸び悩み、特に若い世代の投票率低下は顕著である。
- ・平成28年7月の参議院議員選挙から二つの商業施設に開設した期日前投票所は、買い物ついででの投票を促し、一定の効果をあげている。今後もFMはなび等を活用した啓発活動を継続し、投票率の向上を図っていく。

4. A c t (改善：今後の方向性と30年度事業の概要)

これまでに執行してきた選挙から得られた問題点等を検証し、執行の正確性と迅速性を高めてきた。告示日以降に行われる期日前投票、不在者投票、当日の投開票事務においても、より正確で迅速な執行を目指す。

- ◇告示日：平成31年4月上旬予定
- ◇期日前投票：告示日の翌日から8日間予定
- ◇投票日：平成31年4月中旬 午前7時～午後7時 市内67ヶ所予定
- ◇開票：投票日同日 午後8時30分～ 大曲体育館予定

※平成29年12月1日定時登録者数 男：33,635人 女：38,891人 計：72,526人

項 目	予算額(千円)	主な使途内容
ポスター掲示場費	5,718	ポスター掲示板購入、掲示板設置等業務委託
その他経費	6,373	入場券の印刷・郵券代、事務費等
合 計	12,091	

事 業 説 明 書

9 款 1 項 1 目 52 事業

(施策の大綱) 安全・安心体制の充実

(施策) 消防、防災の充実

(基本事業) 避難勧告等に関する体制整備

継続

課所名：総務部 総合防災課

『事業名』 **広域消防本部改築事業費負担金**

【30年度】 **684,043** 千円 【29年度】 **1,515,898** 千円 【増減額】 **△ 831,855** 千円

※30年度事業費の財源内訳

国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
		646,600		37,443

1. P l a n (計画：事業の目的及び目標)

災害時における迅速かつ確かな消防・救急機能が発揮でき、地域住民の安全で安心な生活が確保されるよう、大曲仙北広域市町村圏組合が実施する消防本部及び大曲消防署の改築事業費を負担する。

2. D o (実行：これまでの実績と成果)

平成28年度より建設に必要な調査や設計、用地の確保等を実施し、平成29年1月より旧大曲保健センターの解体と新庁舎の建設を開始、平成30年1月末現在、工事の進捗率は60.2%となっており、平成30年6月に広域事務所が新庁舎へ移転できるよう工事を進めている。

3. C h e c k (評価：問題と課題)

工事の進捗状況等により事業費等の変更も考えられるため、大曲仙北広域市町村圏組合と連携を図り適正な補助を実施していく。

4. A c t (改善：今後の方向性と30年度事業の概要)

◆施設概要

『大曲仙北広域市町村圏組合消防本部・大曲消防署』

・設置箇所：大仙市大曲栄町13番47号（現庁舎敷地内に改築、敷地面積 4,694.9㎡）

・規 模：建築面積 1,556.9㎡、延床面積 4,495.6㎡、鉄骨造3階建一部4階建

※広域消防本部は、昭和47年4月に1市8町5村で発足し、現在、1本部2署8分署で構成

◆年度別事業計画

(単位：千円)

年度	主な事業内容	事業費	大仙市負担分	その他構成市町・広域負担分
平成28年度	基本調査、実施設計等 旧大曲保健センター解体工事	314,064	76,486	237,578
平成29年度	庁舎建設解体工事、備品購入等、 指令センター構築工事 ・平成30年3月 指令センター運用開始	1,709,937	1,075,613	634,324
平成30年度	庁舎建設解体工事、備品購入等 ・平成30年5月 庁舎棟・車庫棟引渡し ・平成30年6月 新広域事務所開所 ・平成30年7月 旧消防庁舎解体工事	819,846	684,043	135,803
平成31年度	庁舎建設解体工事 ・平成31年4月 訓練棟引渡し ・平成31年5月 竣工予定	442,594	91,661	350,933
	合計	3,286,441	1,927,803	1,358,638

事 業 説 明 書

9 款 1 項 3 目 11 事業

(施策の大綱) 安全・安心体制の充実

(施策) 消防、防災の充実

(基本事業) 消防団員の確保と資機材等の充実

継続

課所名：総務部 総合防災課

『事業名』 **消防施設・設備整備費**

【30年度】 45,083 千円 【29年度】 58,166 千円 【増減額】 △ 13,083 千円

※30年度事業費の財源内訳

国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
		42,100		2,983

1. P l a n (計画：事業の目的及び目標)

市民の生命・財産を火災や災害から守り「災害に強いまちづくり」を目指すことを目的に、消防団が万全の体制で対応できるよう消防施設・資機材を更新・整備していく。また、大仙市消防団の再編により、余剰となった施設の整理を実施していく。

2. D o (実行：これまでの実績と成果)

・年次計画により施設・資機材を更新し災害に備えている。

積載車の整備計画 (単位：台)

区分	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度
積載車 (更新)	1	3	2	5	4	4
積載車 (新規導入)	1	5	6	0	0	0
所有台数	73	77	83	83	83	83

※H28年度1台廃車

3. C h e c k (評価：問題と課題)

消防団員が使用する資機材や設備、消防水利の老朽化が進んでいることから、引き続き点検やメンテナンス等を実施するとともに、資機材の更新計画に沿って設備の充実を図り、万全の体制を整えていく。

4. A c t (改善：今後の方向性と30年度事業の概要)

●積載車の更新や余剰施設の解体、移設等を実施する。

老朽化した積載車を5台更新する。

また、消防団の再編により余剰となった詰所の解体1棟、格納庫の解体5棟、分団統廃合に伴うホース乾燥塔の移設2塔、新設1塔を実施するほか、水害時に消防団が救助活動に使用するゴムボート1艘を購入する。

事業種別	金額 (千円)	実施地域
小型動力ポンプ付積載車購入費	31,497	・更新5台 (西仙北2台、太田3台)
消防団詰所解体工事費	11,684	・西仙北1棟
格納庫解体工事費	738	・中仙2棟、南外3棟
ホース乾燥塔移設工事費	465	・南外→大曲2塔
ホース乾燥塔新設工事費	362	・太田1塔
救助用ゴムボート購入費	303	・協和1艘

事 業 説 明 書

9 款 1 項 5 目 10 事業

(施策の大綱) 安全・安心体制の充実

(施策) 消防、防災の充実

(基本事業) 避難勧告等に関する体制整備

継続

課所名：総務部 総合防災課

『事業名』 **防災対策費**

【30年度】 **23,879** 千円 【29年度】 **19,705** 千円 【増減額】 **4,174** 千円

※30年度事業費の財源内訳

国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
		5,300		18,579

1. P l a n (計画：事業の目的及び目標)

大仙市地域防災計画に基づき、地域における大規模災害に対処するため、総合的かつ計画的な防災対策を行い、市民の生命、身体及び財産を保護するとともに被害を最小限に抑える。

2. D o (実行：これまでの実績と成果)

東日本大震災等の災害の教訓を生かすべく、地域防災計画を平成25年度の全面的改正から毎年、法改正に対応しながら改訂を行い、市民が安全に暮らせるまちづくりを進めてきた。
また、災害時の本庁支所間の情報伝達体制の再構築を行うとともに、防災ラジオや防災ネットだいでん、Jアラート関連のシステム整備により市民への情報伝達手段を多重化し、防災体制の充実強化を行ってきた。

3. C h e c k (評価：問題と課題)

大仙市地域防災計画に定める、県との共同備蓄目標数量に食糧、水、毛布、投光器、災害用トイレが不足している。
また、平成29年7月22日からの大雨災害では、避難所へ備蓄品を届けるのに時間を要したことから、各支所や主要避難所に備蓄品をあらかじめ備えておくことが必要である。

4. A c t (改善：今後の方向性と30年度事業の概要)

◆災害備蓄品の充実と分散備蓄・・・13,751千円

平成30年度を目標とした県の共同備蓄数量に達するよう食料、水、毛布、トイレ、投光器の主要備蓄品を購入するとともに、平成29年7月22日からの大雨災害の教訓から、各支所及び主要避難所への分散備蓄を実施し、災害時に避難者へ即時に対応出来る体制を整備する。

品目	目標数	H29.12月末 現在数	必要数	購入単位	購入数	購入金額
主食[健常者用]※アルファ米	9,878 食	3,500 食	6,378 食	1箱(50食)	6,400 食	1,771 千円
主食[災害時要支援者用]	1,905 食	200 食	1,705 食	1箱(50食)	1,750 食	405 千円
飲料水	11,901 ㍲	1,752 ㍲	10,149 ㍲	1箱(24本入500ml)	10,152 ㍲	3,700 千円
毛布(真空パック)	2,646 枚	1,476 枚	1,170 枚	100枚	1,200 枚	3,849 千円
トイレ用袋	19,036 枚	15,700 枚	3,336 枚	1箱(100回分)	3,400 枚	397 千円
投光器	27 台	15 台	12 台	1台	12 台	3,629 千円

◆Jアラート新型受信機の導入・・・5,324千円

市民へ緊急時や災害時に危機を知らせるため平成22年度に導入した「Jアラート(全国瞬時警報システム)」は、総務省消防庁で機能の拡張を行ったことにより、平成31年度よりこれまでの受信機では情報を受信することが出来なくなるため、新型受信機の導入により緊急情報を市民に伝達できる体制を構築する。

- ・ Jアラート新型受信設備(一式) 4,833千円
- ・ 工事費 491千円

事 業 説 明 書

9 款 1 項 5 目 40 事業

(施策の大綱) 安全・安心体制の充実

(施策) 消防、防災の充実

(基本事業) 避難勧告等に関する体制整備

拡充

課所名：総務部 総合防災課

『事業名』 災害に強いまちづくり事業費

【30年度】 7,128 千円 【29年度】 9,989 千円 【増減額】 △ 2,861 千円

※30年度事業費の財源内訳

国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
				7,128

1. P l a n (計画：事業の目的及び目標)

災害に強いまちづくりを推進するため、自主防災組織の結成及び活動の強化を図り、災害時には「自分の身は自分で守る」という自助、「自分たちの地域は自分たちで守る」という共助の意識を広く浸透させ、日頃の訓練等の実施により地域防災力の向上を図る。

2. D o (実行：これまでの実績と成果)

自主防災組織の組織率向上のため、自治会等へ結成を促し、平成23年度末は組織率33.3%であったが、平成30年1月末では組織率が90.7%と大きく向上している。また、自主防災組織の資機材購入や訓練経費等への補助、防災士の育成、各種防災訓練への自主防災組織からの参加などにより、活動の強化を図ってきた。

平成27年度からは3カ年で、災害時の避難誘導の一助となるよう全ての指定避難所、指定緊急避難場所に看板を取り付けるとともに、主要避難所への発電機の設置などを実施してきた。

3. C h e c k (評価：問題と課題)

未結成の自治体には、会長宅への訪問や役員会等での説明などを実施しているが、会員が高齢者のみであったり、世帯数が極端に少ない等の問題を抱えており、自主防災組織の結成が進まない地区もある。また、他団体の活動事例等の紹介を行って活動の活発化を図ってはいるが、自主防災組織としての活動が停滞している組織もある。

4. A c t (改善：今後の方向性と30年度事業の概要)

◆自主防災組織版のハザードマップ作成支援・・・5,250千円

平成28年6月に国土交通省が1,000年に一度の雨を想定して作成した「雄物川浸水想定区域図」をもとに、市では大仙市ハザードマップ作成し、平成29年12月1日号の広報に合わせて「各地域版ハザードマップ」を全戸配布している。平成30年度は地域版ハザードマップをもとに、「自主防災組織版ハザードマップ」の作成を促し市民の更なる防災意識高揚を図るため、従来の大仙市自主防災組織等活動育成事業補助金を拡充し、ハザードマップの作成経費への補助を実施する。

- ・自主防災組織等活動育成事業補助金

自主防災組織版ハザードマップの作成支援 (35,000円×150団体) 5,250 千円

◆自主防災組織の結成促進と活動強化・・・1,600千円

組織率が平成30年1月末現在で90.7%となったものの、一部では結成が進まない地区もあるため、引き続き自治会長や役員宅を訪問し結成を促進する。また、結成後、活動が出来ていない自治会には資機材購入への助成や訓練への補助により活動の活性化を図る。

- ・自主防災組織等活動育成事業補助金

資機材の購入、防災訓練の実施経費の補助 1,500 千円

自主防災組織連絡協議会の事務費の補助 100 千円